

[研究資料]

わが国のバスケットボールにおける
競技者育成システム構築のための基礎的研究
—地域クラブと学校運動部の二重登録に焦点を当てて—

石川 峻*

A Study on Construction for Athlete Development System
in Japan's Basketball:
Focus on Duplicate Registration of Regional Sports Club and School Sports

Shun ISHIKAWA
(Ashiya University)

Abstract

In Japan's basketball, future establishment of a new athlete development system centering around regional sports club would be taken into consideration. However, research related the athlete development systems for basketball in Japan, had not always being sufficient. Therefore, further study would be needed. In this study, we took up the Aichi Junior Basketball Federation as a case. And the purpose of this study was aimed to obtain the materials for constructing future athlete development system. The results of this research were as follows.

In the Aichi Junior Basketball Federation, club members selected clubs freely. So it seemed them to be widen the possibility to select the leaders and colleagues freely. In relation to the registration system, the most of club members wished to have duplicate registration in the future and the directors of federation also regarded them as merit. However, it was found that there were many troubles due to allow the duplicate registration. In addition, there were few convention where regional sports club could participate and some of them were complained this situation. In constructing a new athlete development system in the future, it was thought to solve the issues that were duplicate registration and number of competitions where regional sports club can participate.

* 芦屋大学

I. はじめに

日本の各中央競技団体への個人登録者数で、バスケットボールはサッカーに次いで多く63万6,987人、登録チーム数では軟式野球に次いで多く、3万4,302チームとなっており（笹川スポーツ財団, 2017）、多くの人々に親しまれている。しかし、男子日本代表は自国開催を除くと、世界選手権、オリンピック共に長らく出場できていない。この現状をふまえ、日本バスケットボール協会は、「『JABBA 変革 21』：中長期強化計画『20年構想』」の3本柱の一つとして、底辺の拡充と選手の発掘・育成を掲げ、一貫指導による普及及び選手の発掘育成に取り組もうとしている。また、2016年9月に開幕した日本男子プロバスケットボールの新リーグである通称「Bリーグ」では、リーグ加入のライセンス発行の条件として「ユースチーム」の保有を設けている（B.LEAGUE, 2017）。今後はわが国のバスケットボール界でもサッカーのような地域クラブを中心とした新たな競技者育成システムの構築が視野に入れられており、指導現場からの強い要請もうかがえる（長谷川, 2015；佐古, 2015）。

ところで、日本の多くの競技における育成年代の選手は学校運動部に所属して活動しており、学校運動部はわが国の競技力向上に果たすことが歴史的に運命づけられており、その役割を企業とともに果たしてきたと言っても過言ではない（三本松, 2008）。しかし、日本体育協会（2015）の調査で明らかにされたように、学校運動部では顧問教師の専門指導力不足等の問題が顕在化しており、日本バスケットボール協会が目指す「底辺の拡大と選手の発掘・育成」という観点から見ると、学校運動部も視野に入れながら、新たな競技者育成システムの構築が急務であると思われる。

日本のバスケットボールにおける競技者育成システムを検討した研究として、一貫指導システムを検討した蔵元・鈴木（2013）や鈴木・蔵元（2013）の研究がある。しかし、これは日本バスケットボール協会が実施している「エンデバーシステム」を

検討したものであり、わが国の地域クラブにおけるバスケットボールの競技者育成システムに関する研究は、管見の限り見当たらず、ほとんどされていないのが現状である。

本研究では、学校運動部の枠を超えて活動を展開している愛知ジュニアバスケットボール連盟（以下、愛知ジュニア連盟）を事例として取り上げた。愛知ジュニア連盟は、愛知県バスケットボール協会の中に位置づけられており、多くの地域クラブを統括し、大会等を企画している。今後の地域クラブを中心とした競技者育成システムとして一つのモデルになる可能性があると考えられる。そこで愛知ジュニア連盟に所属している地域クラブのクラブ員の志向性や苦悩等の意識の実態から、特にジュニア期（中学生）を中心とした競技者育成システムを構築する上での課題等を探ることを目的とした。

II. 研究方法

1. 調査対象

愛知ジュニア連盟に加盟している地域クラブに所属するクラブ員165名を対象に調査票を用い、配票法により調査を行い、146名の有効回答が得られた（有効回答率88.5%）。調査期間は2015年10月から11月にかけてである。また、連盟理事（1名）を対象とした半構造化インタビュー調査を行った。

愛知ジュニア連盟には本研究の趣旨を連盟理事のS氏に事前に面会した際に口頭で説明し、調査への協力を得た。調査対象のクラブ員には配票調査前に本研究の趣旨を口頭で説明し、了承を得て調査を実施した。

愛知ジュニア連盟は、愛知県内のジュニア（中学生）バスケットボール競技の進歩的普及発展をはかるとともに、競技を通じ少年少女の健全な育成に寄与することを目的として、1993年に愛知県バスケットボール協会によって立ち上げられた。そして、目的を達成するために、①各種大会、競技会の開催、②各種講習会の開催、③その他目的達成のために必要な事業を行い、現在に至って

いる。

2. 質問項目

クラブ員への配票調査では下記①～⑥の質問項目を設定した。質問項目の設定理由に関して、①については、地域クラブは住んでいる地域とは関係なく、自由に行きたいクラブを選択できるので、クラブ員は何を基準でクラブを選択しているのか、クラブ員の志向性やニーズを把握するために設定した。②については、学校部活動と違い、クラブ員が通う中学校の体育館で練習していない可能性があり、また、それには親の送迎等の親の理解、協力が必要の場合も多いと考えられ、そのことを把握するために設定した。③、④については、愛知ジュニア連盟の現在のシステムの課題を検討するために設定した。⑤、⑥については、サッカー等と違い、愛知ジュニア連盟が認めている二重登録について検討するために設定した。

- ①地域クラブへの加入理由
- ②地域クラブの練習への移手段と時間
- ③地域クラブにおけるクラブ員の悩み
- ④クラブ員の退部意思とその理由
- ⑤クラブ員が望む今後の活動環境
- ⑥二重登録の是非についての自由記述

Ⅲ. 結果

1. 愛知ジュニア連盟の概要

連盟設立の契機について、連盟理事のS氏は「学校の部活を社会体育へ移行するアイデアから」と語っており、中澤（2011）が区分したわが国の部活動議論の「1990年代～2000年代」にあたる。この年代は生涯スポーツ論・子どもの権利保障・教師の負担・「生きる力」育成との関連や、競技

力向上のために一貫指導が必要であるという議論から「開かれた運動部活動」が求められ、多様化＝外部化の推進が図られようとしていた時期であった。加盟クラブ数及び登録者数については、表1のように、設立当初は男女合わせて16クラブ235人であったが、その後年々増加傾向にあり、現在は男子73クラブ1166人、女子78クラブ1097人である（加盟クラブ数は2015年度、登録者数は2014年度）。クラブへの加入については特に制限は設けられてはならず、複数の中学校の生徒が加入しているクラブも相当数存在する。また登録に関しては、愛知県中学校体育連盟と愛知ジュニア連盟への二重登録が認められている。日本協会登録選手数（中体連と愛知ジュニア連盟の二重登録）は男子1001人、女子931人、日本協会未登録選手数（愛知ジュニア連盟のみ登録）は男子165人、女子166人であり、クラブ員全体の8割以上が二重登録者であった（2014年度）。

2. 所属クラブ員の意識と実態

1) 地域クラブへの加入理由

図1は、現在の地域クラブに加入した主な理由の結果を示したものである。11項目から複数選択で回答を得た。図1に示すように、最も割合が高かったのは「良い仲間がいるから」56.2%、次いで「良い指導者がいるから」55.5%、「練習内容がいいから」26.7%、「強いから」17.1%であった。

2) 練習への移手段と移動時間

地域クラブの練習への移手段に関して、最も割合が高かったのは「自家用車」74.7%、次いで「自転車」14.4%、「徒歩」8.2%であった。また、地域クラブの練習への移動時間に関して、最も割合

表1 加盟クラブ数と登録者数の推移

	1993年	1995年	2005年	現在
加盟クラブ数（クラブ）	男子 8	男子 16	男子 53	男子 73
	女子 8	女子 16	女子 46	女子 78
登録者数（人）	男子 124	男子 191	男子 895	男子 1166
	女子 111	女子 195	女子 802	女子 1097

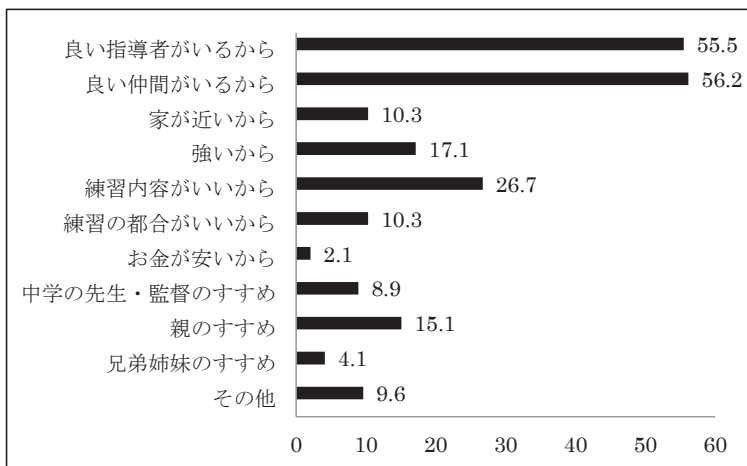


図1 地域クラブへの加入理由 (%)

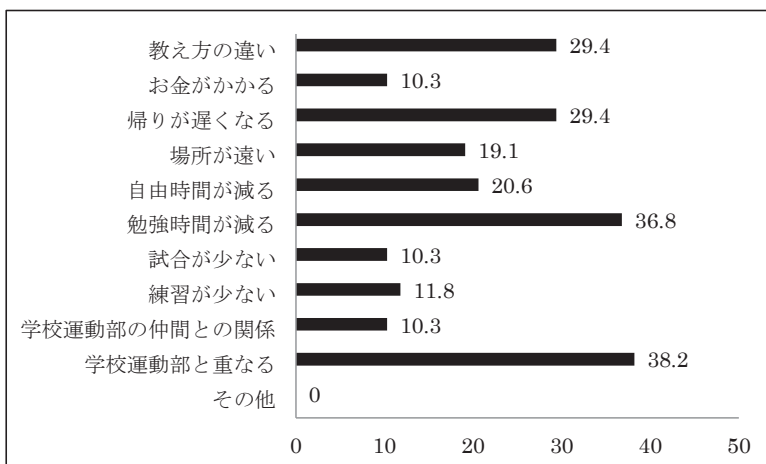


図2 地域クラブにおける悩み (%)

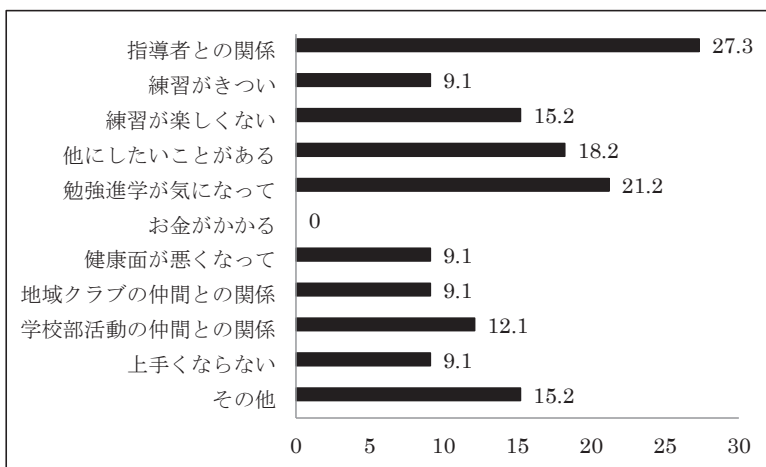


図3 退部意思の主な理由 (%)

が高かったのは「15分～30分」58.2%、次いで「15分未満」22.6%、「30分～1時間」16.4%であった。

3) 地域クラブにおける悩み

地域クラブに加入していることでの悩みの有無について質問したところ、「ある」と答えたクラブ員が53.4%、「ない」が46.6%であり、悩み事がかかえているクラブ員とかかえていないクラブ員の割合は半々程度であった。「ある」と答えたクラブ員に、その内容を11項目から複数選択で回答を得た。図2に示すように、最も割合が高かったのが「学校運動部と練習・試合が重なる」38.2%、次いで「勉強時間が減る」36.8%、「学校運動部の指導者と教え方が違う」29.4%、「帰宅時間が遅くなる」29.4%であった（図では設問を省略して記述している）。

4) 退部意思とその理由

地域クラブに対する退部意思については、「よくある」と答えたクラブ員が4.8%、「少しある」が17.8%であり、この2つを合わせると約2割のクラブ員がやめたいと思ったことがあることがわかった。一方、「あまりない」は26.7%、「まったくない」は50.7%であった。

「よくある」、「少しある」と答えたクラブ員に、その主な理由を11項目から2つまで選択してもらった。図3に示すように、退部意思の主な理由として最も割合が高かったのは「指導者との関係」27.2%、次いで「勉強や進学が気になって」21.2%、「他にもしたいことがある」18.2%であった。

5) 今後の活動環境

地域クラブ員が今後どのような環境でバスケットボールをすることを望んでいるかという質問に関して、「地域クラブと学校運動部の両方」が87.0%と最も高く、次いで「地域クラブのみ」10.3%、「部活動のみ」2.7%であった。

IV. 考察

1. 地域クラブの可能性

愛知ジュニア連盟に加盟しているクラブの場合、学校運動部との二重登録が可能である。質問項目①の結果より、中学校区というエリアにこだわらず、「指導してもらいたい指導者」や「一緒にプレーしたい仲間」を求めて自分が活動したいクラブを選択している。連盟理事のS氏も「指導の内容や指導者の人格に選手が集まり、同じ中学校の選手も違う地域クラブに行くことも普通である。」と述べている。質問項目②の結果より、全体の約8割のクラブ員が30分以内と居住地から比較的近くの地域クラブに加入しているが、全体の約7割の者が保護者などに自家用車で送迎してもらっており、練習会場への親の送迎等、保護者の理解や協力が必要ではあるが、学校運動部で問題となっている専門的指導を受けられないという課題はクリアしていると思われる。日本では学校の約7割以上が公立学校であるため、自分が進学した中学校に専門性のある教師が勤務しているかは生徒にとっては運次第であり（関，2013）、たとえ専門性がある教師がいたとしても、その教師の指導法が自分に合うかどうかは分からない。学校運動部の退部理由を調査した先行研究では指導者や仲間との人間関係の問題が理由の一つとして指摘されている（青木，1989；稲地・千駄，1992；桑野，1984）。学校運動部を退部すると、他の学校に転校という選択は容易ではなく、バスケットボールを日常的に行う環境を失ってしまう。しかし、地域クラブが普及していけば、他のクラブに移籍することも可能となり、バスケットボールを続ける環境が残される。このような点でも地域クラブの普及はジュニア競技者の選択の可能性を広げられる。

2. 二重登録の可能性

質問項目③～⑤の結果より、様々な悩みが存在しているものの、約9割のクラブ員が地域クラブと学校運動部の両方に所属した二重登録で活動し

ていくことを望んでおり、質問項目⑥のクラブ員の二重登録の是非に関しての自由記述においても、「他の人より多く練習できる」、「練習時間が増えてよい」という練習時間の増加、「試合に出る機会が増えた」、「いっぱい試合ができる」という試合機会の増加、「上手な人とやれる」、「いろんなプレーができる仲間とできる」という仲間の質の向上といった肯定的な記述がみられ、地域クラブと学校運動部の両方に所属することの相乗効果をうかがうことができる。S氏も地域クラブに加入することのメリットとして二重登録ができることを挙げている。そして、二重登録により、クラブ員に練習する機会を増やすこと、幅広い指導者やクラブ員との交流による社会性の向上、クラブ員の選択肢の拡大等をメリットとして捉えている。

一方で、中学生・高校生のスポーツ活動に関する調査研究協力者会議（1997）の調査では、地域スポーツクラブに加入しているクラブ員の悩みについて、「疲れがたまる」35.6%、「活動場所が遠すぎる」21.6%、「思うほどうまくならない」15.6%、「練習時間が短すぎる」15.0%等であったと報告している。今回の調査では、「学校運動部との関係」、「勉強や自由時間との関係」という二重登録ゆえの悩みが上位であった。また、退部意思の主な理由としても「他にしたいことがある」、「勉強進学が気になって」がそれぞれ約2割を占め、いずれも学校運動部と地域クラブの両方に加入していることによる課題であると考えられる。

今後も二重登録を望んでいるクラブ員が多く存在していること、ジュニア連盟理事のS氏の意見等をふまえると、この活動形態は当面維持されるものと思われる。しかし、二重登録によるクラブ員の負担の課題は依然残ることとなる。また、学校運動部の顧問を務める教師の勤務時間が問題視されている現状を考慮すると、内田（2017）が提案するように学校運動部活動の総量を規制し（例えば週3日）、これ以外は地域クラブにおいて展開し、競技者を育成していくシステムを検討することも考えられる。愛知県では審判や運営でお

互いの大会に参加する等、ジュニア連盟と中体連の連携も積極的であるようだが、他県では地域クラブが強引に選手を囲い込み、トラブルになったケースも存在する。このような現状をふまえると、強引な地域クラブへの移行は、学校運動部と地域クラブとの間に「選手を獲った、獲られた」という軋轢を生むことになりかねない。2016年度の天皇杯を制したBリーグ所属の千葉ジェッツ（2017）は、2018年度から傘下のユースチームに入部する新中学1年生の二重登録の禁止を決定した。一つの方策と思われるが、日本バスケットボール界として今後の競技者育成システムを構築する上で、この二重登録をどうするかは慎重に議論されるべき重要課題と思われる。

また、地域クラブ数が増えてきているものの、地域クラブが参加できる大会は少ない。今回のクラブ員の調査においても、「試合が少ない」ことを悩みとして訴えるクラブ員がいた。悩みの中で最も割合が高いのは「学校運動部の練習・試合と重なる」であり、地域クラブが参加できる試合が少ないにも関わらず、その試合が学校運動部の練習・試合と重なるクラブ員も多いことが考えられる。ジュニア連盟と中体連という大枠では連携に積極的なものかもしれないが、各学校運動部の指導者には二重登録していてもクラブ員が自分の行きたい方に行ける雰囲気を作ることも必要ではないかと思われる。また、クラブ員の二重登録の是非に関しての自由記述において、「クラブで教えてもらったことを部活動で活かせる」、「クラブのことが部活動で役に立っている」、「クラブで上手になれるので、部活でもプレーが上手いく」という記述を確認することができた。これは専門的な指導や仲間の質等から地域クラブの環境の方が上達できるが、それは試合数の多い学校運動部の試合で活躍するために必要ととらえているのではないかと考えられる。したがって、地域クラブの試合が増加すると、地域クラブだけに専念したいと思うクラブ員も増える可能性が推察される。日本バスケットボール協会（2016）は、U-15、U-18の年代で「各種大会の整理・見直しを行うととも

に、リーグ戦導入の推進、競技レベルに応じた試合数の増加や各年代での試合出場機会の創出、クラブチームが参加できる公式大会の新設を推進していく」方針であるが、地域クラブの発展には、日本バスケットボール協会やBリーグ、都道府県バスケットボール協会、中学生バスケットボール連盟、愛知ジュニア連盟のような地域クラブの組織が協力して地域クラブが出場できる大会を増加させて行くことが急務であろう。

V. まとめ

愛知ジュニア連盟所属のクラブ員は、指導者や仲間から自分が行きたいクラブを選択しており、専門的指導が受けられていると考えられる。学校運動部で問題となっている専門的指導を受けられないという課題をクリアできており、また学校運動部と違い移籍等も可能であることから、地域クラブの普及はクラブ員の選択の可能性を広げることに繋がると思われる。したがって、日本バスケットボール協会やBリーグが視野に入れてるように、地域クラブを中心とした新たな競技者育成システムの構築は、「底辺の拡大と選手の発掘・育成」の観点から必要なことであり、愛知県だけでなく他の地域でも適用されていくべきであろう。

しかし、現在の愛知ジュニア連盟の地域クラブと学校運動部との両方に登録ができるというシステムに関して、今後も二重登録を望むクラブ員が多く、ジュニア連盟側もメリットととらえているが、今回の調査で二重登録が認められているが故の悩みが多いことがわかった。また、地域クラブが参加できる大会は少なく、そのことを悩みとして抱えている者も存在した。わが国のバスケットボールにおける今後の競技者育成システムを構築する上で、特にジュニア期において地域クラブを中心としたシステムが必要だが、二重登録の扱いの検討と、地域クラブが出場できる大会の増加が課題である。

文献

- 青木邦男 (1989) 高校運動部員の部活動継続と退部に影響する要因。体育学研究, 34(1): 89-100。
- 愛知ジュニアバスケットボール連盟。http://ajbf.aichibasketball.jp/, (参照日 2017年9月2日)。
- B.LEAGUE (2017) Bリーグクラブライセンス交付規則。https://www.bleague.jp/about/pdf/r-35_2017.pdf, (参照日 2017年9月5日)
- 千葉ジェッツ (2017) 地域クラブチーム, ジュニアユースチーム設立のお知らせ。https://chibajets.jp/news/26089.html, (参照日 2017年9月10日)。
- 中学生・高校生のスポーツ活動に関する調査研究協力者会議 (1997) 運動部活動の在り方に関する調査研究報告書。
- 蔵元彩・鈴木淳 (2013) バスケットボールにおける一貫指導システムの現状と課題—サッカーの一貫指導システムとの検討—。福岡教育大学紀要 第5分冊, 62: 111-118。
- 桑野裕文 (1984) 運動部と文化部における退部・転部についての調査研究。日本体育学会 大会号, 35: 704。
- 長谷川健志 (2015) 「組織の成功は苦しまないと生まれない」長谷川 HC に聞く若手育成(後編)。Sportsnavi, http://sports.yahoo.co.jp/, (参照日 2017年9月3日)。
- 稲地裕昭・千駄忠至 (1992) 中学生の運動部活動における退部に関する研究: 退部因子の抽出と退部予測尺度の作成。体育学研究, 37 (1): 55-68。
- 中澤篤史 (2011) 学校運動部活動の戦後史 (下)—議論の変遷および実態・政策・議論の関係—。一橋社会科学, 3: 47-73。
- 日本バスケットボール協会。http://www.japanbasketball.jp/, (参照日 2017年9月8日)。
- 日本バスケットボール協会 (2016) 「登録料改定内容」と「競技環境充実に向けた新たな取り組み

- み」について。<http://www.japanbasketball.jp/news/20190>, (参照日 2017年9月10日)。
- 日本体育協会 (2015) 学校運動部活動指導者の実態に関する調査報告書。
- 佐古賢一 (2015) 日本バスケットボール再生への道「#CHENGE_JBA」vol. 10。ABOVE BASKETBALL CULTURE MAGAZINE, <http://above-mag.com/>, (参照日 2017年8月25日)
- 三本松正敏 (2008) 変わりゆく日本のスポーツ。世界思想社：京都, pp. 14-18。
- 笹川スポーツ財団 (2017) 中央競技団体现況調査。<http://www.ssf.or.jp/>, (参照日 2017年9月1日)。
- 関朋昭 (2013) 戦後の学校スポーツ胎動。北海学園大学大学院経済学研究科研究論集, 11: 15-27。
- 鈴木淳・蔵元彩 (2013) バスケットボールにおける一貫指導体制の再検討—エンデバーシステムの課題—。福岡教育大学紀要 第5分冊, 62: 119-123。
- 内田良 (2017) ブラック部活動。東洋館出版社：東京